

統一的な基準による
平泉町の財務書類

平 泉 町

令和3年3月

財務書類（令和元年度決算）

目次

I 地方公会計の整備	2
II 財務書類とは	2
III 財務書類の全体像	3
IV 令和元年度一般会計等財務書類の概要	
貸借対照表（B S）	4
行政コスト計算書（P L）	6
純資産変動計算書（N W）	7
資金収支計算書（C F）	8
V 令和元年度一般会計等財務書類分析	9

【資料】

- ◆ 一般会計等財務書類
 - ・一般会計等貸借対照表
 - ・一般会計等行政コスト計算書
 - ・一般会計等純資産変動計算書
 - ・一般会計等資金収支計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書
- ◆ 町全体財務書類
- ◆ 連結財務書類

I 地方公会計の整備

■地方公会計の整備と財務書類作成基準の変更

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、現金の収支に着目した従来の現金主義会計に基づく予算決算制度を補完するものとして、現金収支以外の事実にも着目した発生主義会計に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、平泉町では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

平泉町では、平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

II 財務書類とは

■財務書類は、次の4表から構成されています。

◆貸借対照表（BS：Balance Sheet）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることから、バランスシートともいいます。

◆行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税収、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、町の収支の状況を明らかにしています。民間企業における損益計算書にあたります。

◆純資産変動計算書（NWM：Net Worth Matrix）

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、行政運営のためのコストがどの程度、税金、国・県支出金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

◆資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分した資金の増減から表したもので、これにより、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。

Ⅲ 財務書類の全体像

■年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

連動する4つの表

資金収支計算書	貸借対照表		純資産変動計算書	行政コスト計算書
業務活動収支	資産の部	負債の部	前年度末純資産残高	経常費用
投資活動収支	固定資産 有形固定資産 投資など	負債	本年度差額	経常収益
財務活動収支		固定負債		純行政コスト ←
前年度末現金預金残高	流動資産	流動負債	その他	臨時利益
本年度末現金預金残高 ↔	うち現金預金	純資産 ↔	本年度末純資産残高	純行政コスト

- ◆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ◆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ◆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

財務書類の連結対象範囲

連結する会計区分			対象会計・法人名等		
普通会計（一般会計等）			一般会計	↑	↑
			健康福祉交流館特別会計		
公営事業会計	公営企業会計	地方公営企業法適用企業会計	水道事業会計（簡易水道事業を含む）	平泉町全体 ↓	連結 ↓
		法適用企業会計以外	下水道事業特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		
	公営企業に係る特別会計以外の会計	町営駐車場特別会計			
		国民健康保険事業特別会計			
		後期高齢者医療事業特別会計			
一部事務組合・広域連合			一関地区広域行政組合		
			岩手県後期高齢者医療広域連合		
			岩手県市町村総合事務組合		

※ 簡易水道事業特別会計は平成 30 年度に法適用化し水道事業会計に含めています。下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については令和 2 年度に法適用化する予定により、平成 28 年度～令和元年度決算に係る町全体の財務書類から除いています。

※ 一関地区広域行政組合については、財務書類が未作成により連結財務書類から除いています。

IV 令和元年度一般会計等財務書類の概要

※各財務書類の記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

■貸借対照表（B S）

単位；千円

科目	R元年度	H30年度	科目	R元年度	H30年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	43,179,518	44,064,078	固定負債	4,709,288	4,631,537
有形固定資産	42,213,467	43,071,043	地方債	4,215,075	4,118,362
無形固定資産	32,405	33,172	長期未払金	—	—
投資その他の資産	933,646	959,863	退職手当引当金	482,890	500,175
			その他	11,323	13,000
流動資産	1,527,426	1,580,798	流動負債	496,893	478,457
現金預金	198,862	205,343	1年内償還予定地方債	418,287	397,610
未収金	117,867	38,195	未払金	—	—
短期貸付金	0	0	賞与等引当金	63,860	65,346
基金	1,210,929	1,337,545	預り金	14,746	15,501
棚卸資産	0	0	その他	—	—
徴収不能引当金	△232	△285	負債合計	5,206,181	5,109,994
			純資産合計	39,500,763	40,534,883
資産合計	44,706,944	45,644,876	負債及び純資産合	44,706,944	45,644,876

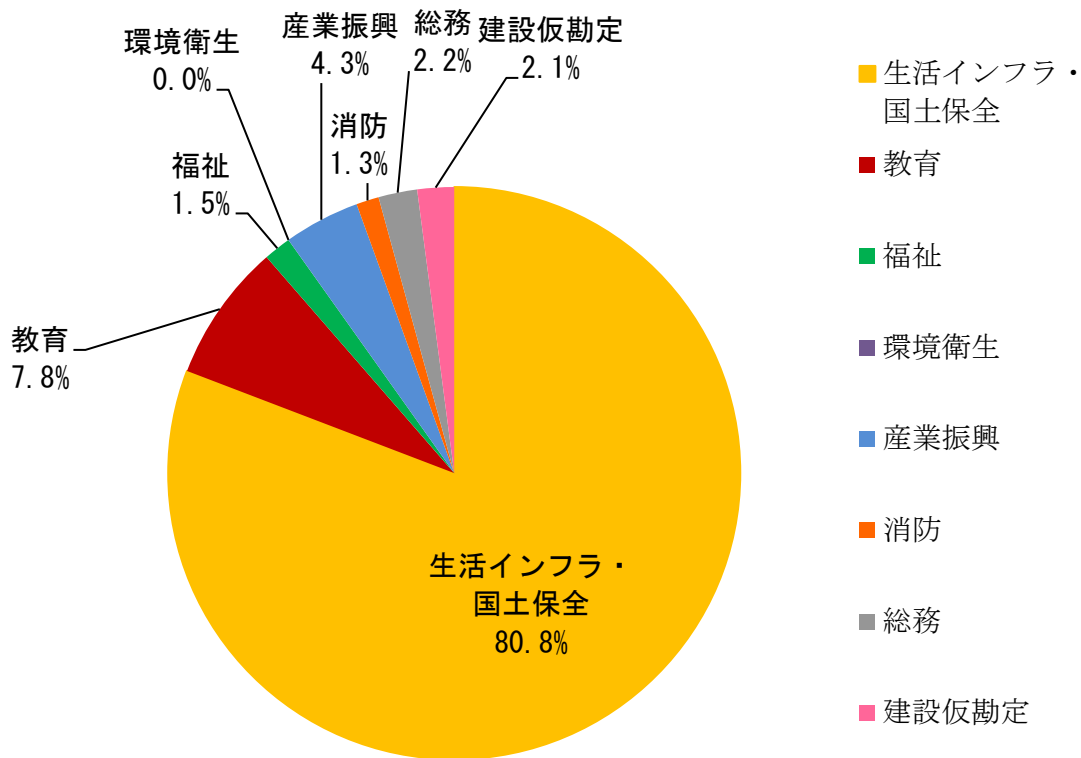
◆内容の説明

固定資産	将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。
固定負債	地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

令和元年度の資産総額は平成30年度と比較し9億3,793万円減少した447億694万円となっています。これは、資産の取得額が減価償却等による資産の減少を下回ったことによるものです。流動資産の基金は、財政調整基金の減少により平成30年度から1億2,662万円減少しています。

負債は平成30年度と比較すると9,619万円増加しています。これは平泉スマートインター事業等にかかる地方債（固定負債）の残高が増加したことが要因となっています。

R元年度有形固定資産の行政目的別明細



行政目的別の有形固定資産の内訳をみると、生活インフラ・国土保全の割合が80.8%を占めており、その内事業資産は3.1%、インフラ資産96.9%を占めています。

教育の割合は、7.8%です。その内学校施設に係る資産等、事業用資産は92.8%を占め、遺跡整備保存に係る資産等のインフラ資産は6.4%、その他物品等0.8%はVRシステム等が計上されています。

産業振興の割合は、4.3%です。事業資産は98.6%でありH27年度に建設した道の駅に係る資産が大きく、インフラ資産は0.4%、その他物品等は1.0%を占めています。

総務の割合は、2.2%です。事業資産は94.4%であり、庁舎やH29年度整備した浄土の拠点施設等や土地の割合が大きく、コンピュータ、システム等物品が5.6%を占めています。

福祉の割合は1.5%です。事業資産は99.5%であり、保育所、健康福祉交流館の建物・土地等です。そのほか自動車や備品、システムなど物品が0.5%あります。

消防の割合は1.3%です。事業資産は86.8%であり、消防分署や屯所の建物・土地が大きく、そのほか消防自動車等物品が13.2%あります。

建設仮勘定が2.1%あります。これは、まだ完成していない道路整備分などを計上しているものです。

■行政コスト計算書（P L）

単位：千円

科 目	R 元年度	H30 年度
経常費用	5,462,885	5,369,887
業務費用	3,615,252	3,514,785
人件費	1,098,938	1,046,148
物件費等	2,467,366	2,414,304
その他の業務費用	48,948	54,332
移転費用	1,847,633	1,855,103
経常収益	171,228	181,273
使用料及び手数料	76,538	79,874
その他	94,690	101,399
【純経常行政コスト】	△5,291,657	△5,188,614
臨時損失	31,537	14,961
臨時利益	63,084	965
【純行政コスト】	△5,260,109	△5,202,610

1年間の行政サービスに要したコスト（経常費用）と、町民の皆さまに負担していただいた使用料等（経常収益）の差額です。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」です。この不足部分約52.6億円については、町税や地方交付税、国・県支出金などで賄っています。

◆内容の説明

人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料などの費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	町民や各団体等への補助金や児童手当などの社会保障関係給付、及び特別会計への繰出金などを表しています。
経常収益	町民の皆さまにご負担いただく、町の施設の使用料や各種証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。
臨時損失	災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。
臨時利益	資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。

令和元年度の経常費用は54億6,289万円で前年度比8,666万円の増額となりました。そのうち人件費などの業務費用は36億1,525万円となり、人件費が経常費用の20.1%を占めています。補助金や社会保障給付費等の移転費用は18億4,763万円で前年度比1,381万円の減額となりました。

また、経常収益は前年度を1,005万円下回る1億7,123万円となり、純経常行政コストは前年度を1億304万円上回る52億9,166万円となりました。

なお、純行政コストは、前年度を5,750万円上回る52億6,011万円となりました。

■純資産変動計算書（NW）

単位；千円

科 目	R元年度	H30年度
前年度末純資産残高	40,534,883	41,466,796
純行政コスト（△）	△ 5,260,109	△ 5,208,948
財源	4,089,912	4,077,605
税収等	3,018,107	3,042,117
国・県支出金	1,071,805	1,035,488
本年度差額	△1,170,197	△1,131,344
資産評価差額	△7,660	△11,997
無償所管換等	143,738	13,997
その他	0	197,431
本年度純資産変動額	△1,034,119	△931,913
本年度末純資産残高	39,500,763	40,534,883

無償所管換等の増加がありましたが、税収等の減少や前年度末純資産残高の減少により、R1年度は約10億3,412万円の純資産が減少したことを示しています。

◆内容の説明

純行政コスト（△）	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	町税、地方交付税などの税収等や国・県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。

税収等の財源は40億8,991万円となりましたが、純行政コストを下回っているため本年度差額は▲11億7,020万円となり、純資産残額は10億3,412万円下回る39億76万円となりました。減額の大きな要因としては、平成30年度において簡易水道事業事業が水道事業会計へ統合されたことによる資産異動が影響しています。

■資金収支計算書（CF）単位：千円

科目	R元年度	H30年度
[業務活動収支]		
業務支出	3,742,744	3,722,631
業務収入	3,782,823	3,775,588
臨時支出	31,537	14,961
臨時収入	12,026	-
【業務活動収支】	20,568	37,996
[投資活動収支]		
投資活動支出	949,245	501,262
投資活動収入	807,238	612,453
【投資活動収支】	△ 142,007	111,191
[財務課活動収支]		
財務活動支出	399,287	511,461
財務活動収入	515,000	422,200
【財務活動収支】	115,713	△ 89,261
本年度資金収支額	△ 5,726	59,926
前年度末資金残高	189,842	129,915
本年度末資金残高	184,116	189,842
前年度末歳計外現金残高	15,501	15,741
本年度歳計外現金増減額	△ 755	△ 240
本年度末歳計外現金残高	14,746	15,501
本年度末現金預金残高	198,862	205,343

公共施設等整備費
支出 8 億 3,909 万
円が含まれていま
す。

資産売却収入 1 億
6,818 万円が含ま
れています。

◆内容の説明

業務活動収支	町税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費等の物件費や人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
臨時支出	災害復旧事業費など、臨時に発生する支出です。
臨時収入	災害復旧事業に対する国庫負担金などの収入です。
投資活動収支	学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。

令和元年度の業務活動収支は平成 30 年度と比較して 1,743 万円少ない 2,057 万円となりました。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増額等により▲1 億 4,201 万円となりました。

財務活動収支は、地方債による資金調達を行ったことから 1 億 1,571 万円となりました。

本年度末資金残高は平成 30 年度に比較すると 573 万円少ない 1 億 8,412 万円となりました。

V. 一般会計等財務書類分析

		R元年度	H30年度	H30年度 (類似団体)	
資産の状況	住民一人当たり資産額 (万円)	597.3	597.4	316.0	町民一人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
	歳入対資産額 (年)	8.4	9.3	4.3	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するかを表します。
	有形固定資産減価償却率 (%)	54.7	52.8	62.2	固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。 ※有形固定資産合計―土地等の非償却資産+減価償却累計額
資産と負債の比率	純資産比率 (%)	88.4	88.8	76.2	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
	将来世代負担比率 (%)	6.5	5.9	15.2	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。 ※特例地方債の残高を控除した額
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト (万円)	70.3	68.1	58.0	町民一人あたりの行政コストを表します。
負債の状況	住民一人当たり負債額 (万円)	69.6	66.9	75.3	町民一人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
	基礎的財政収支 (百万円)	△228.0	80.0	25.3	行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。 ※支払利息支出を除く ※基金積立金支出及び基金取崩収入を除く
受益者負担の状況	受益者負担比率 (%)	3.1	3.4	9.6	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表しています。

※ 町民一人あたりの数値は、下記の人口を用いて算出しています。

平成30年度分は平成31年1月1日時点の住民基本台帳人口7,640人

令和元年度分は令和2年1月1日時点の住民基本台帳人口7,485人

※ 総務省が示した基準による計算式により算出したものであり、類似団体数値についても同様です。
(前年度分析とは基準が異なることから数値に変更があります。)

資産の状況・・・平成30年度の住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っています。令和元年度は平成30年度と比較すると0.1万円減少しています。

また、平成30年度の有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っていますが、令和元年度は平成30年度を1.9ポイント上回る54.7%となりました。今後公共施設の老朽化に伴い計画的な予防保全による長寿命化を進める必要があります。

資産と負債の比率・・・平成30年度の純資産比率は、類似団体平均を上回っています。令和元年度も純行政コストが税収等の財源を上回っていますが、平成30年度と比較すると0.4ポイント減少しています。

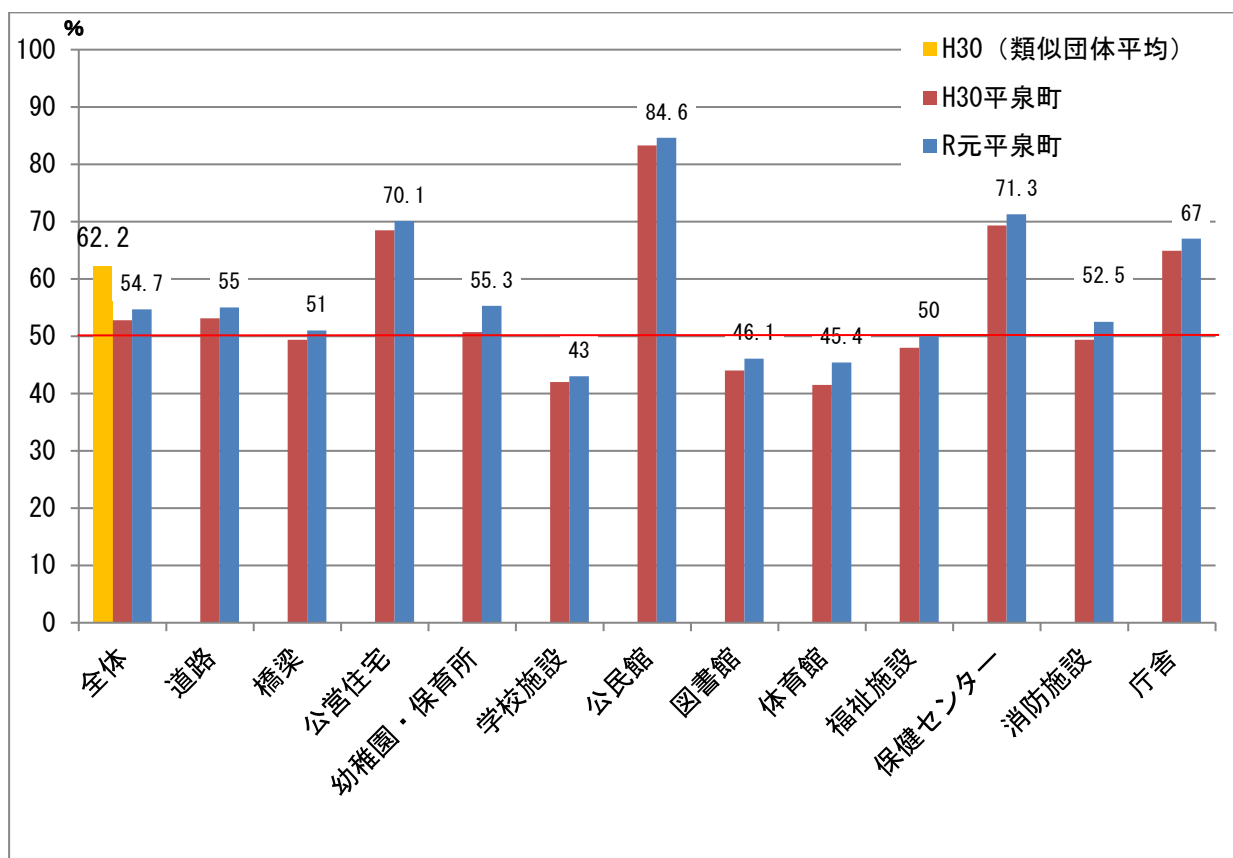
また、平成30年度の将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っています。令和元年度は特例地方債残高の増額により前年度と比較すると0.6ポイント増加しています。今後大規模事業を控えていることから、比率は上昇する見通しです。

行政コストの状況・・・平成30年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。令和元年度は前年度と比較すると2.2万円増加しましたが、特に、純行政コストのうち約20%を占める人件費が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられます。

負債の状況・・・平成30年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っていますが、今後大規模な事業により起債発行を予定しており、基礎的財政収支の低下が見込まれます。

受益者負担比率・・・平成30年度の受益者負担比率は類似団体平均と比較すると下回っています。令和元年度の比率は平成30年度と比較すると0.3ポイント減少しています。

有形固定資産減価償却率（総務省；ストック情報に関する調査より）



※ 有形固定資産減価償却率は、施設老朽化比率とも言われ有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平泉町では、R元年度全体で54.7%と前年と比較すると1.9ポイント老朽化が進んだことがわかります。建築年度が古い公民館が84.6%、次いで保健センターが71.3%、公営住宅が70.1%、庁舎が67.0%、道路55.0%など50%を超え今後施設の更新や修繕費の増高が推察されます。公営住宅については、長寿命化計画により高田前団地の下水道化等が計画されています。

また、各施設は長寿命化を図るため随時修繕等を行っています。

単位：%

	全体	道路	橋梁	公営住宅	幼稚園・保育所	学校施設	公民館	図書館	体育館	福祉施設	保健センター	消防施設	庁舎
H30	52.8	53.1	49.4	68.5	50.7	42.0	83.3	44.0	41.5	48.0	69.3	49.4	64.9
R元	54.7	55.0	51.0	70.1	55.3	43.0	84.6	46.1	45.4	50.0	71.3	52.5	67.0

* 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ、客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定しており、平成30年度は政令指定都市、特別区、中核市及び施行時特例市についてはそれぞれ1類型、都市については16類型、町村については15類型を、平成27年国勢調査の結果を基に設定したものです。

平泉町は、Ⅱ-1（人口5000～10,000人、Ⅱ次、Ⅲ次が80%で、Ⅲ次60%未満の）で、平成30年度は全国で79町村が同じ類似団体に属しています。

（同一類似団体・・・岩手県住田町、宮城県大衡村、女川町、北海道松前町、山形県金山町、最上町など）